

# 令和6年度 予算案の概要

旭川市

# 目 次

I 令和6年度 各会計当初予算額	1	7 一般会計予算を家計に例えると	10
II 予算額の推移	2	IV 主な事業一覧 (新規・重点・公約関連事業等)	11
III 令和6年度 一般会計予算の概要	3	V 制度の改正等について	26
1 歳入歳出予算の概要	3		
2 主な歳入項目の状況	5	VI 主な建築物等について	31
3 主な歳出項目の状況	6		
4 市債の状況	7		
5 市債償還額と市債残高	8		
6 基金の状況	9		

※四捨五入する際の端数処理により合計等が合わない場合があります。

## I 令和6年度 各会計当初予算額

(単位:千円)

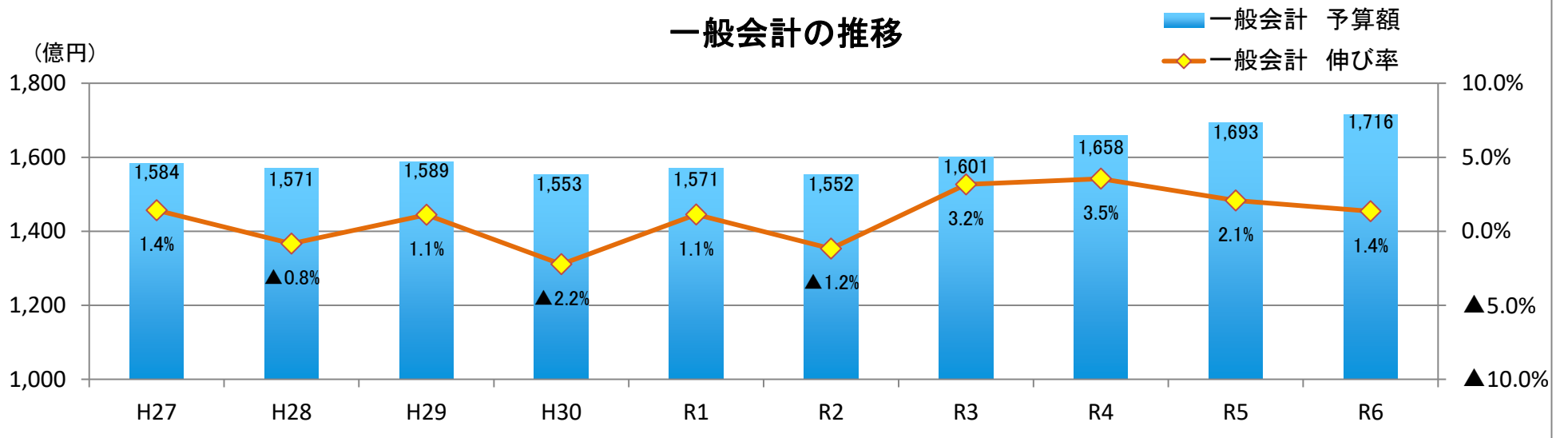
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
一	一般会計	171,570,000	169,270,000	2,300,000	1.4%
特別 会計	国民健康保険事業	35,683,988	35,933,356	▲ 249,368	▲ 0.7%
	動物園事業	1,914,467	1,792,034	122,433	6.8%
	公共駐車場事業	95,451	84,819	10,632	12.5%
	育英事業	278,521	233,366	45,155	19.3%
	介護保険事業	37,931,438	36,727,173	1,204,265	3.3%
	母子福祉資金等貸付事業	280,012	226,499	53,513	23.6%
	後期高齢者医療事業	6,539,988	5,968,296	571,692	9.6%
	水道事業	13,042,571	13,064,741	▲ 22,170	▲ 0.2%
	下水道事業	14,710,325	14,259,521	450,804	3.2%
	病院事業	15,983,115	15,397,323	585,792	3.8%
	特別会計の合計		126,459,876	123,687,128	2,772,748
合 計		298,029,876	292,957,128	5,072,748	1.7%

## Ⅱ 予算額の推移

(単位:千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成27年度	158,420,000	2,220,000	1.4%	126,267,369	▲ 1,464,844	▲ 1.1%	284,687,369	755,156	0.3%
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲ 0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲ 0.6%
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲ 0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲ 2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲ 5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲ 3.7%
令和元年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲ 1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲ 0.2%
令和2年度	155,230,000	▲ 1,840,000	▲ 1.2%	120,029,892	3,970,226	3.4%	275,259,892	2,130,226	0.8%
令和3年度	160,130,000	4,900,000	3.2%	120,906,907	877,015	0.7%	281,036,907	5,777,015	2.1%
令和4年度	165,810,000	5,680,000	3.5%	120,113,120	▲ 793,787	▲ 0.7%	285,923,120	4,886,213	1.7%
令和5年度	169,270,000	3,460,000	2.1%	123,687,128	3,574,008	3.0%	292,957,128	7,034,008	2.5%
令和6年度	171,570,000	2,300,000	1.4%	126,459,876	2,772,748	2.2%	298,029,876	5,072,748	1.7%

### 一般会計の推移



### Ⅲ 令和6年度 一般会計予算の概要

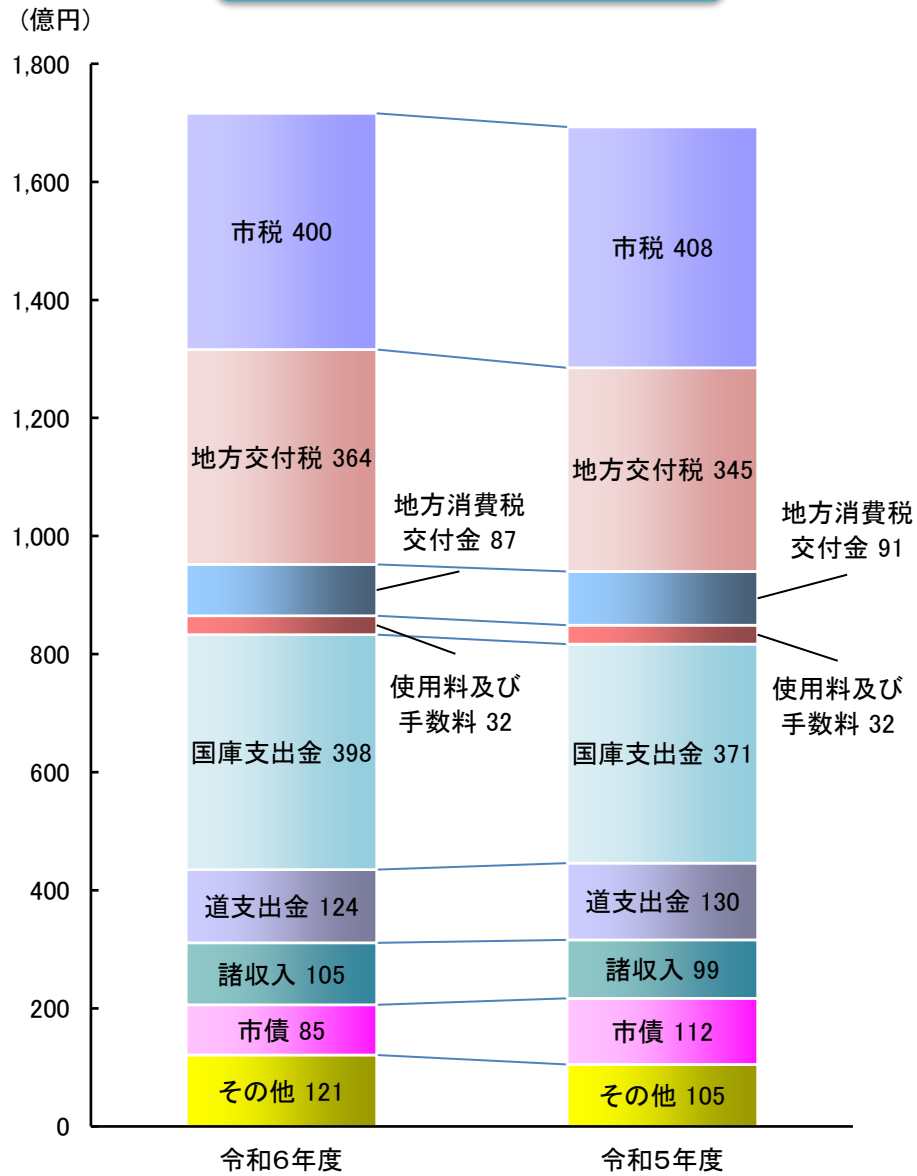
#### 1 歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

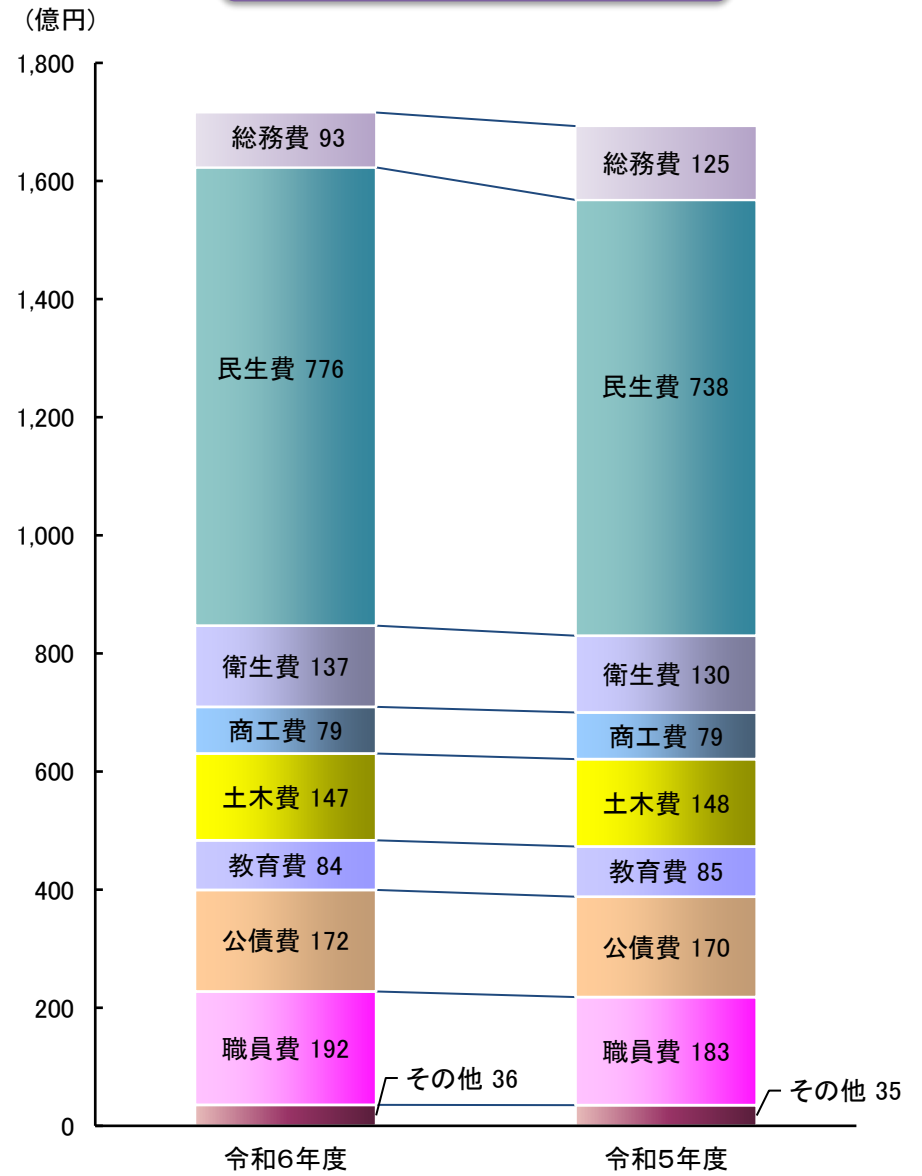
【 歳 入 】	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率(%)
1 市 税	40,000,000	40,800,000	▲ 800,000	▲ 2.0
2 ゴルフ場利用税交付金	12,993	14,782	▲ 1,789	▲ 12.1
3 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
4 環境性能割交付金	117,000	81,000	36,000	44.4
5 国省提供施設等所在 市町村助成交付金	272,100	273,305	▲ 1,205	▲ 0.4
6 地方特例交付金	1,521,000	304,000	1,217,000	400.3
7 地方交付税	36,418,000	34,452,000	1,966,000	5.7
8 交通安全対策 特別交付金	52,000	56,000	▲ 4,000	▲ 7.1
9 地方譲与税	1,503,102	1,430,038	73,064	5.1
10 利子割交付金	8,000	30,000	▲ 22,000	▲ 73.3
11 配当割交付金	116,000	138,000	▲ 22,000	▲ 15.9
12 株式等譲渡 所得割交付金	140,000	94,000	46,000	48.9
13 法人事業税交付金	671,000	630,000	41,000	6.5
14 地方消費税交付金	8,675,000	9,146,000	▲ 471,000	▲ 5.1
15 分担金及び負担金	406,936	407,785	▲ 849	▲ 0.2
16 使用料及び手数料	3,202,306	3,182,035	20,271	0.6
17 国庫支出金	39,802,055	37,068,254	2,733,801	7.4
18 道支出金	12,339,536	12,969,500	▲ 629,964	▲ 4.9
19 財産収入	206,750	140,281	66,469	47.4
20 寄附金	2,992,866	2,019,256	973,610	48.2
21 繰入金	4,111,918	4,939,519	▲ 827,601	▲ 16.8
22 繰越金	1	1	0	0.0
23 諸収入	10,522,436	9,859,843	662,593	6.7
24 市債	8,479,000	11,234,400	▲ 2,755,400	▲ 24.5
歳入合計	171,570,000	169,270,000	2,300,000	1.4

【 歳 出 】	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率(%)
1 議会費	466,125	466,216	▲ 91	▲ 0.0
2 総務費	9,276,928	12,448,271	▲ 3,171,343	▲ 25.5
3 民生費	77,644,743	73,789,583	3,855,160	5.2
4 衛生費	13,647,775	12,996,914	650,861	5.0
5 労働費	94,034	95,876	▲ 1,842	▲ 1.9
6 農林水産業費	1,858,128	1,815,634	42,494	2.3
7 商工費	7,925,423	7,921,787	3,636	0.0
8 土木費	14,662,305	14,786,565	▲ 124,260	▲ 0.8
9 消防費	1,063,639	1,055,152	8,487	0.8
10 教育費	8,360,301	8,542,414	▲ 182,113	▲ 2.1
11 災害復旧費	58,300	58,300	0	0.0
12 公債費	17,232,299	16,943,288	289,011	1.7
13 職員費	19,230,000	18,300,000	930,000	5.1
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	171,570,000	169,270,000	2,300,000	1.4

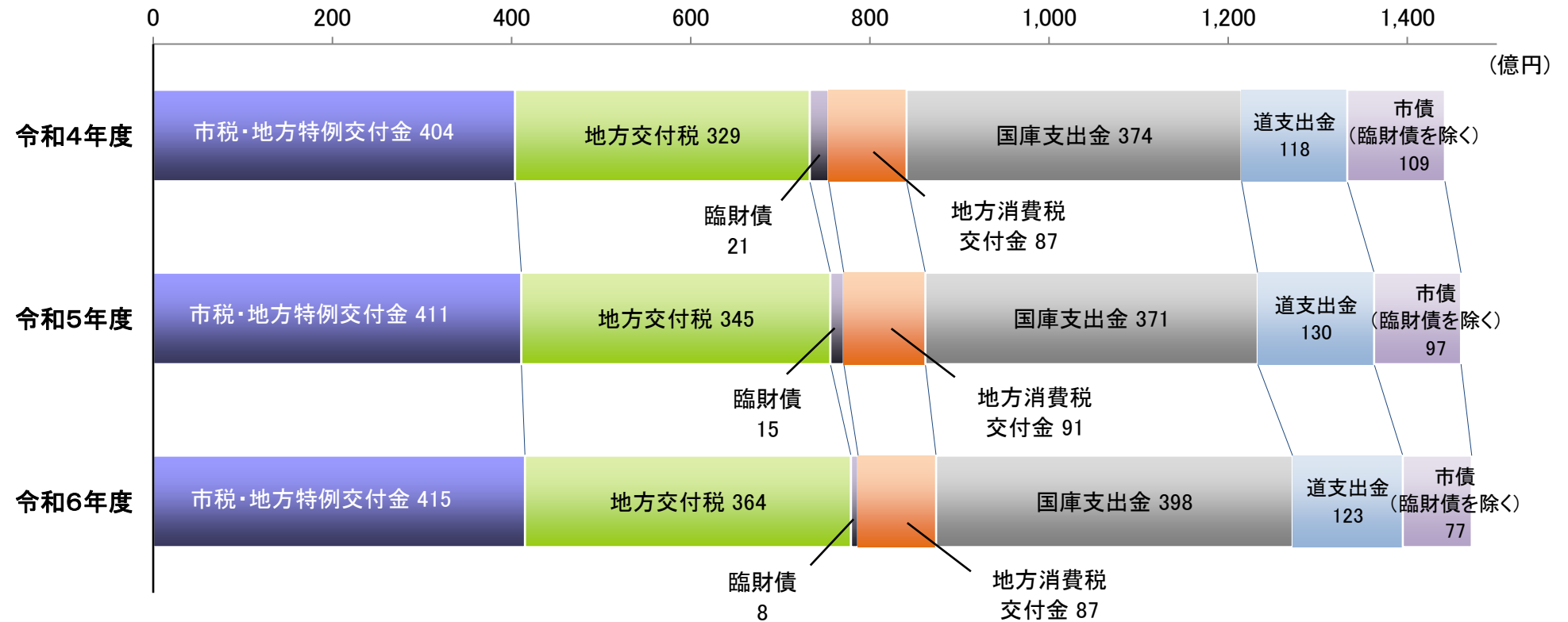
## 歳入(一般会計)



## 歳出(一般会計)



## 2 主な歳入項目の状況



	市税・ 地方特例交付金	地方交付税	臨財債	地方交付税＋ 臨財債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨財債を除く)
令和4年度	404億4,700万円	329億4,300万円	20億9,600万円	350億3,900万円	86億9,600万円	374億1,300万円	118億1,700万円	109億4,700万円
令和5年度	411億 400万円	344億5,200万円	14億9,300万円	359億4,500万円	91億4,600万円	370億6,800万円	129億7,000万円	97億4,100万円
令和6年度	415億2,100万円	364億1,800万円	7億6,600万円	371億8,400万円	86億7,500万円	398億 200万円	123億4,000万円	77億1,300万円
増減額	4億1,700万円	19億6,600万円	▲7億2,700万円	12億3,900万円	▲4億7,100万円	27億3,400万円	▲6億3,000万円	▲20億2,800万円
伸び率	1.0%	5.7%	▲48.7%	3.4%	▲5.1%	7.4%	▲4.9%	▲20.8%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「臨財債」は、「臨時財政対策債」を略したものです。

### 3 主な歳出項目の状況



(経常費) 令和6年度 1,203億7,000万円  
 令和5年度 1,175億7,200万円  
 増減額 27億9,800万円

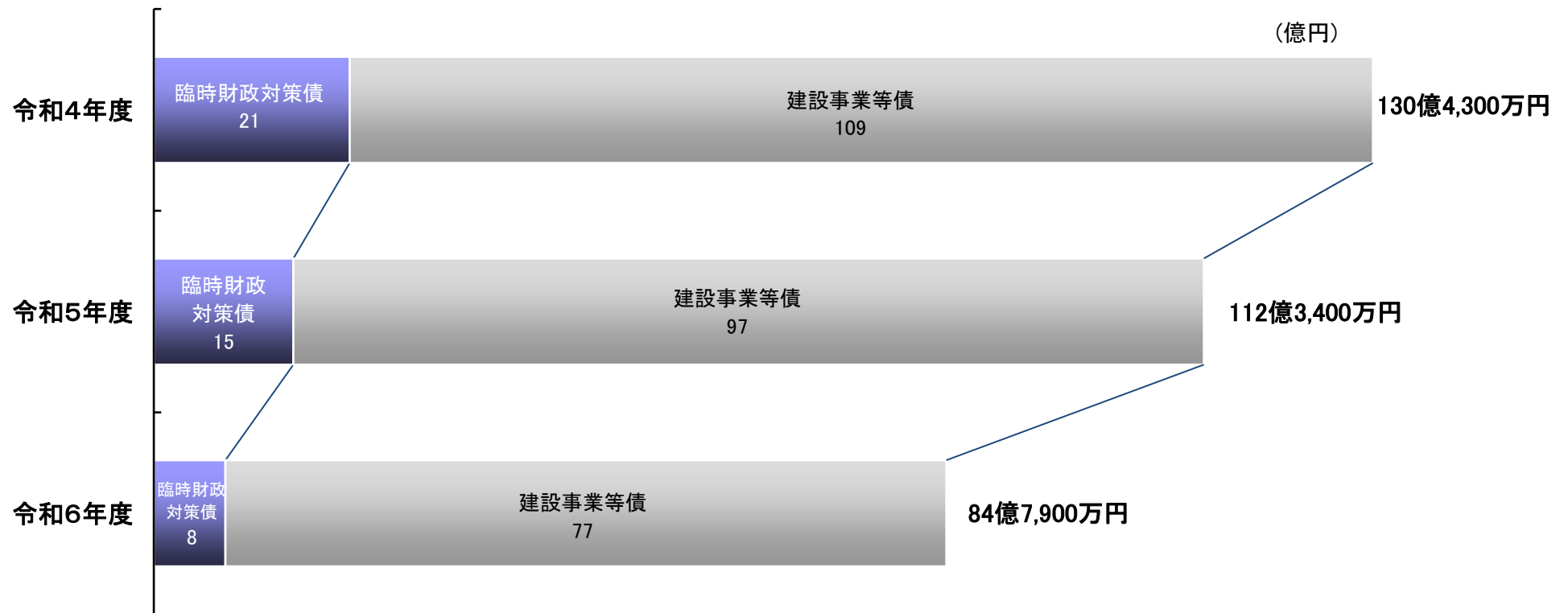
(臨時費) 令和6年度 512億円  
 令和5年度 516億9,800万円  
 増減額 ▲4億9,800万円

	経常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の経常費	投資的経費	特別会計繰出金	その他の臨時費
令和4年度	520億1,900万円	207億600万円	173億1,900万円	243億3,000万円	174億8,000万円	145億3,600万円	194億2,000万円
令和5年度	525億3,900万円	210億1,300万円	169億4,300万円	270億7,700万円	143億3,700万円	148億6,500万円	224億9,600万円
令和6年度	527億2,100万円	224億2,200万円	172億3,200万円	279億9,500万円	117億7,400万円	151億8,500万円	242億4,100万円
増減額	1億8,200万円	14億900万円	2億8,900万円	9億1,800万円	▲25億6,300万円	3億2,000万円	17億4,500万円
伸び率	0.3%	6.7%	1.7%	3.4%	▲17.9%	2.2%	7.8%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。



## 4 市債の状況

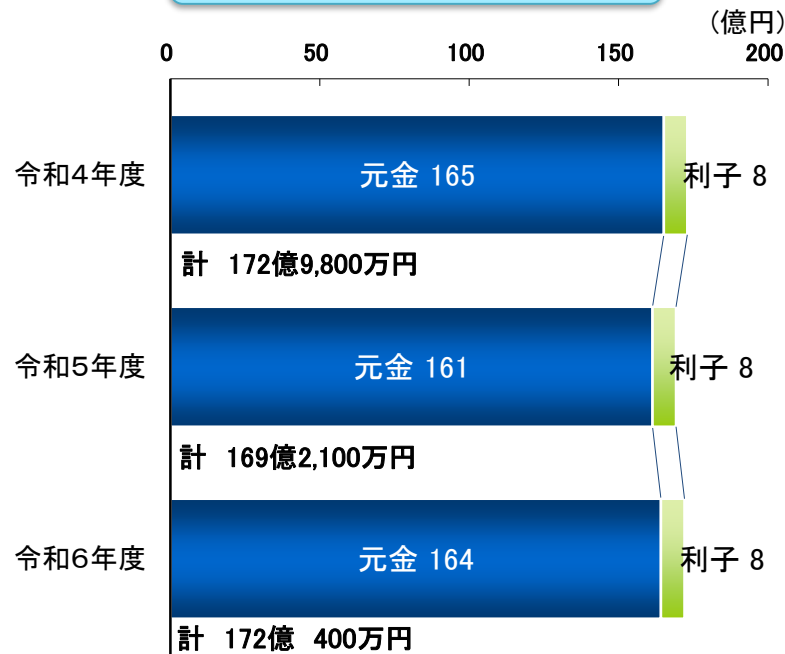


	臨時財政対策債	建設事業等債	合計
令和4年度	20億9,600万円	109億4,700万円	130億4,300万円
令和5年度	14億9,300万円	97億4,100万円	112億3,400万円
令和6年度	7億6,600万円	77億1,300万円	84億7,900万円
増減額	▲ 7億2,700万円	▲ 20億2,800万円	▲ 27億5,500万円
伸び率	▲ 48.7%	▲ 20.8%	▲ 24.5%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

## 5 市債償還額と市債残高

市債の元利償還額



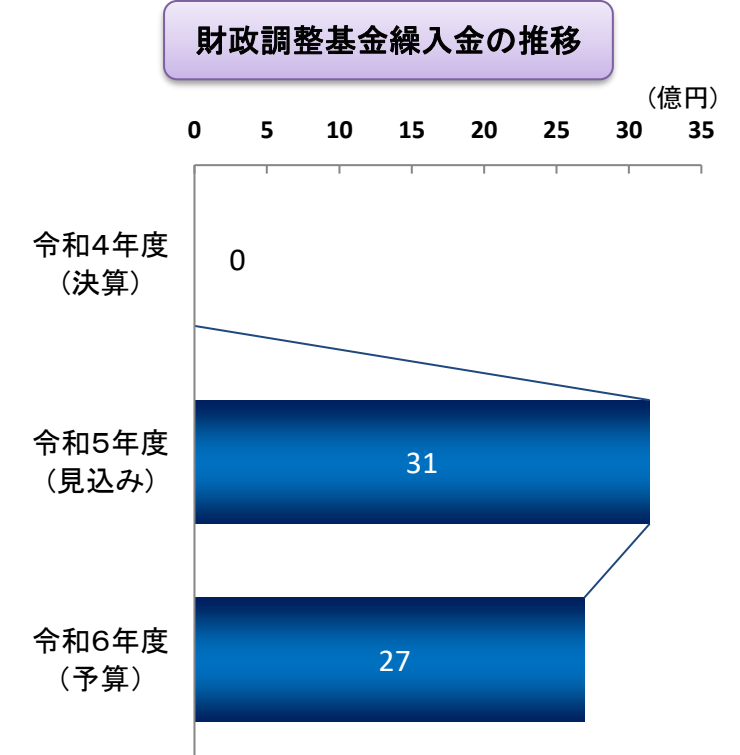
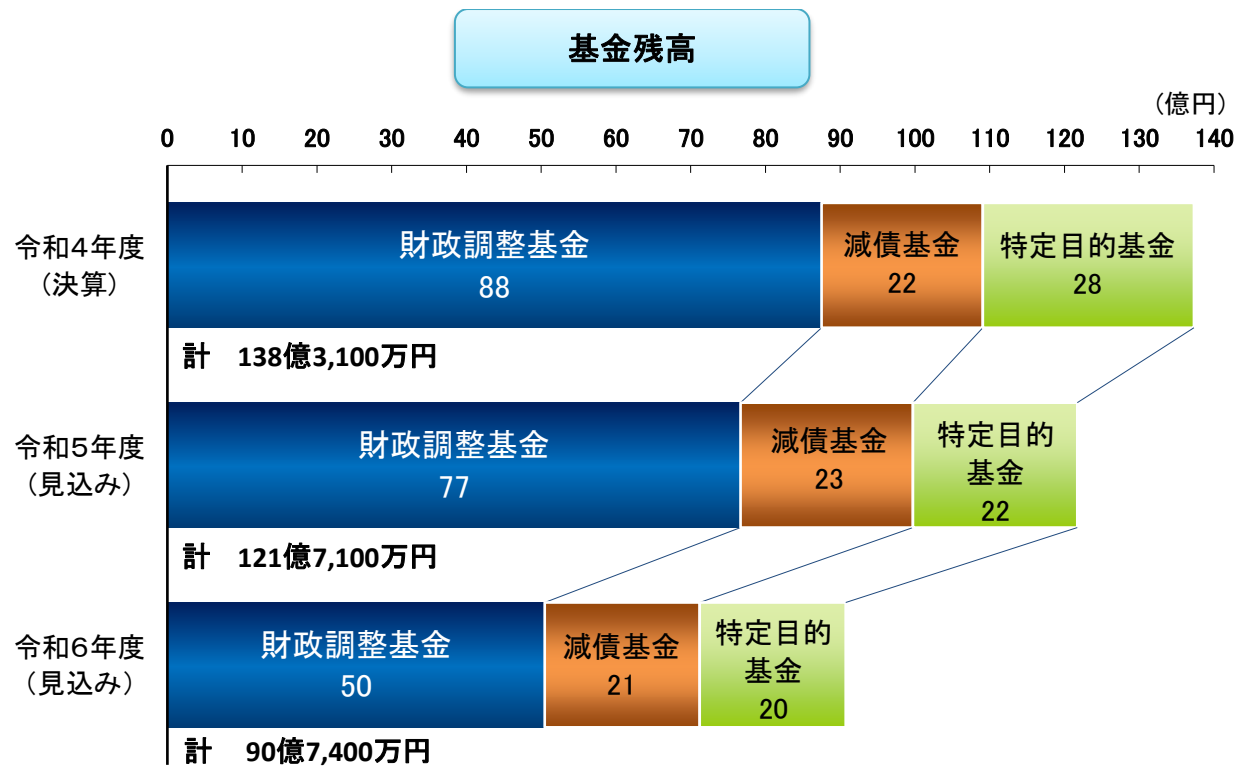
市債残高



	元利償還額			予算に占める割合	市債残高			
	元金	利子			建設事業等債(特例債等除く)	臨時財政対策債	特例債等	
令和4年度	172億9,800万円	165億1,300万円	7億8,500万円	10.4%	1,692億円	1,106億1,100万円	570億5,700万円	15億3,200万円
令和5年度	169億2,100万円	161億3,500万円	7億8,600万円	10.0%	1,668億9,200万円	1,118億4,300万円	537億1,700万円	13億3,200万円
令和6年度	172億400万円	164億1,600万円	7億8,800万円	10.0%	1,636億1,200万円	1,126億7,000万円	496億8,800万円	12億5,400万円
増減額	2億8,300万円	2億8,100万円	200万円	-	▲32億8,000万円	8億2,700万円	▲40億2,900万円	▲7,800万円
伸び率	1.7%	1.7%	0.3%	-	▲2.0%	0.7%	▲7.5%	▲5.9%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「特例債等」は、「第三セクター等改革推進債」のほか、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に対する措置として発行した「減収補填債」、「特別減収対策債」を含む。

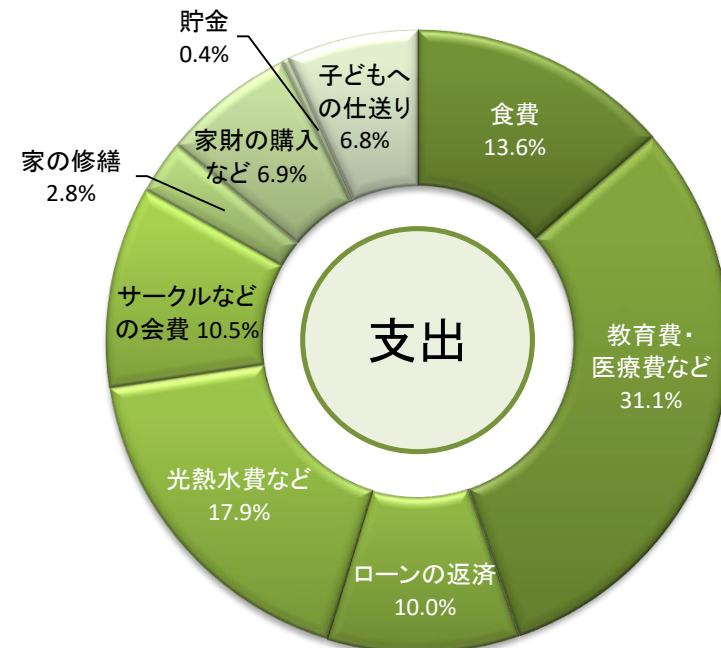
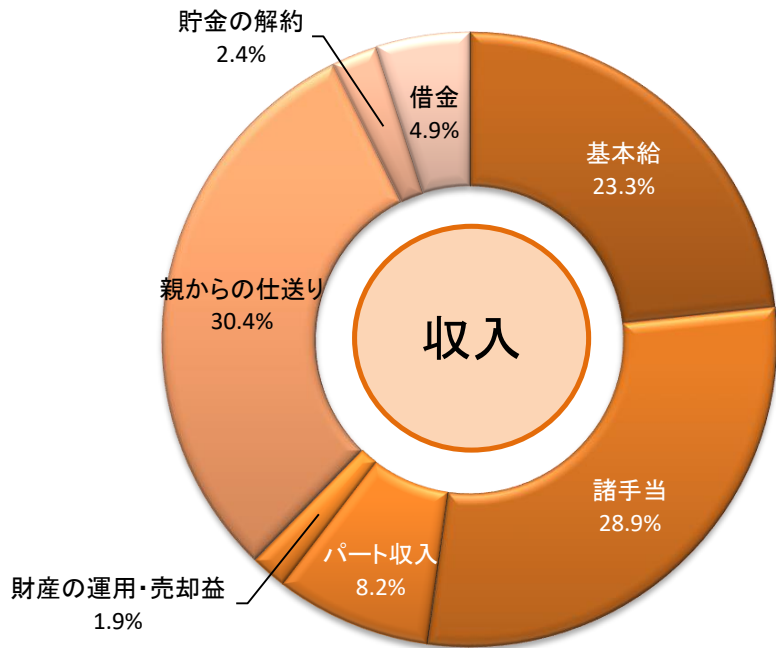
## 6 基金の状況



	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	合計	財政調整基金繰入金
令和4年度	88億5,000万円	21億5,700万円	28億2,400万円	138億3,100万円	0円
令和5年度	76億6,700万円	23億600万円	21億9,800万円	121億7,100万円	31億4,300万円
令和6年度	50億4,700万円	20億7,400万円	19億5,300万円	90億7,400万円	26億9,000万円
増減額	▲26億2,000万円	▲2億3,200万円	▲2億4,500万円	▲30億9,700万円	▲4億5,300万円
伸び率	▲34.2%	▲10.1%	▲11.2%	▲25.4%	▲14.4%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

## 7 一般会計予算を家計に例えると(年収500万円に換算)



収入	予算額	年収500万円に換算すると
給料	895億 600万円	260万9,000円
うち基本給 (市税)	400億 円	116万6,000円
うち諸手当 (地方交付税など)	495億 600万円	144万3,000円
パート収入 (使用料・手数料など)	141億3,200万円	41万2,000円
財産の運用・売却益 (財産収入など)	32億 円	9万3,000円
親からの仕送り (国庫支出金など)	521億4,100万円	151万9,000円
貯金の解約 (繰入金)	41億1,200万円	12万 円
借金 (市債)	84億7,900万円	24万7,000円
合計	1,715億7,000万円	500万 円

※予算額は百万円単位。

支出	予算額	年収500万円に換算すると
食費 (人件費)	232億6,400万円	67万8,000円
教育費・医療費など (扶助費)	533億7,200万円	155万6,000円
ローンの返済 (公債費)	172億3,200万円	50万2,000円
光熱水費など (物件費など)	307億7,300万円	89万7,000円
サークルなどの会費 (補助費)	179億4,500万円	52万3,000円
家の修繕 (維持補修費)	48億1,700万円	14万 円
家財の購入など (投資的経費)	117億7,400万円	34万3,000円
貯金 (積立金)	7億5,900万円	2万2,000円
子どもへの仕送り (繰出金)	116億3,400万円	33万9,000円
合計	1,715億7,000万円	500万 円

## IV 主な事業一覧(新規, 重点, 公約関連事業)

- ※「新規」：新規事業  
 ※「重点」：第8次旭川市総合計画の重点事業  
 ※「公約」：市長公約関連事業  
 ※事業費は前年度の補正分を含みます。

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
総合政策部	旭川市立大学運営費	941,098	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。			○
	旭川市立大学施設整備補助金	47,850	旭川市立大学がより魅力ある大学となるため、公立大学法人旭川市立大学が実施する施設整備に関わる経費を補助する。			○
	広報活動費	19,993	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。			○
	広報DX・デザイン推進費	7,599	シティプロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため、ターゲットに合わせたSNSによる効果的な情報発信と効果検証、市の広報に関わるデザインルールの策定・運用を進める。 令和6年度は、SNS広告や登録キャンペーン、動画制作業務などを行い、SNSを活用した情報発信業務を強化するほか、広報物等のデザインルールを策定し、統一的なデザインを用いたシティプロモーションを実施する。			○
	旭川未来会議2030等推進費	1,098	市民による分野別のワークショップで未来への取組を議論する「旭川未来会議2030」を開催する。また、市民から市政へのアイデアや意見を募る「旭川未来創造ポスト」を運用する。			○
	広域行政推進費	661	上川中部1市8町で構成する旭川大雪圏域連携中枢都市圏による取組を推進する。			○
	旭川大雪圏プロモーション事業費	159	旭川大雪圏域連携中枢都市圏の中心市として、周辺町と連携して首都圏におけるプロモーション活動を展開することにより、本圏域のPRを効果的に行う。 令和6年度は、効果的なプロモーションの実施手法について、調査・検討を行う。			○
	旧東海大学旭川キャンパス施設管理費	1,254	旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。			○
	企画開発費	8,021	国の新たな政策や交付金をまちづくりに活用するため、国や関係機関との調整、折衝、要望を実施する。			○
いじめ防止対策推進部	東京事務所運営費	19,427	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。			○
	いじめ防止対策費	45,734	市長部局と学校・教育委員会が一体となって、いじめの未然防止、早期発見、重大化の防止を図るいじめ防止対策「旭川モデル」の取組を推進する。 令和6年度は新たに、地域や団体と連携した子どもの見守りなどのいじめ防止の取組を実施する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
行財政改革 推進部	電子市役所推進費	17,528	DXを推進するため、CDOを継続して設置する。			○
	業務改善推進費	62,537	業務の定量化、業務構造の可視化やICTツールの利活用により、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を実現する。 令和6年度はオンライン予約可能な施設数の拡充やキャッシュレス決済の導入など、デジタル化を推進するほか、生成AIを活用した業務改善を図る。			○
	業務システム最適化推進費	222,970	本市の基幹系業務システムを国が示す標準準拠システムに移行し、業務システム最適化を推進する。 令和6年度は、税系・国民健康保険等の標準準拠システム移行に向けた新システムの環境構築に着手する。			○
	(新) BPO導入推進費	5,000	専門性が不要で定型的な作業であるノンコア業務における効率化を図るため、BPO（アウトソース）の導入可能性について調査を実施する。	○		○
女性活躍推進部	男女共同参画推進費	1,429	男女共同参画社会と誰もが活躍できるまちづくりを実現するため、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。			○
	女性活躍・ワークライフバランス推進費	3,522	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。			○
	女性デジタル人材・起業家育成事業費	5,000	女性の多様な働き方を推進するため、ITスキル習得講座の実施により女性デジタル人材を育成しながら就労支援を行い、女性の再就職を支援するとともに、セミナーの開催やネットワーク形成により、女性起業家の育成に取り組む。			○
	女性相談事業費	10,047	女性が抱える様々な課題への相談支援を行い、庁内窓口・相談業務の連携による相談体制の充実を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターでDV被害者の対応や保護、民間シェルターの運営事業に対する補助を行う。			○
	女性相談つながりサポート事業費	6,062	不安や困難を抱える女性に対して適切な支援を行うため、民間団体の知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援及び生理用品の配布を通じた相談窓口の周知を行う。 令和6年度は、SNSを活用した相談体制を整備し、相談支援を組み合わせた居場所づくり事業を実施する。			○
	(新) 女性のキャリアの保健室事業費	3,450	女性の健やかな長期就労を支援するため、ライフステージに応じたキャリア形成や仕事と生活の両立の実現など、女性が働く上で抱える様々な悩みに対して、専門の相談員による個別アドバイスを行う。	○		○
地域振興部	中心市街地活性化推進費	41,216	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和6年度は、(仮称)買物公園エリア未来ビジョンの実現に向けて、買物公園の回遊性の向上や滞在機能の強化を目指し、社会実験を実施する。			○ ○
	航空路線確保対策費	23,596	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援、LCCを含めた航空会社へのプロモーション等を実施する。 令和6年度は、大阪国際空港の就航都市事務担当者会議を旭川で開催するなど、就航地との連携を強化する。			○ ○
	地域公共交通対策費	14,727	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和6年度は、路線バス乗務員確保対策助成金を増額する。			○ ○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
地域振興部	JR路線維持対策費	3,493	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和6年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き沿線自治体と連携を図りながら、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。		○	○
	移住促進費	17,852	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住体験イベント等を実施する。 令和6年度は、産業人材の確保を目的とした旭川市独自の移住支援金制度を創設する。		○	○
	新規路線就航支援費	17,950	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。 令和6年度は、より安定的な運航の実現に向けて、空港保安検査や地上支援業務を担う人材の安定的確保のための取組を実施する。		○	○
総務部	職員研修費	704	多様化する行政課題に的確に対応し組織目的を効果的に達成するため、創造的・能動的な職員を育成する。			○
	職員活性化推進費	1,617	職員の実務能力の向上を図るため、特別研修等により、職員の意識改革を促し、意欲ある職員を育成する。 令和6年度は、より多くの職員が受講できるよう、オンデマンド研修を増設する。			○
	職員派遣研修費	7,274	国や北海道等への職員派遣や人事交流を行うほか、専門的な研修機関に職員を派遣する。 令和6年度は、市長会への派遣を行う。			○
	(新) 公用電気自動車導入費	7,556	ゼロカーボンシティの実現に向けて、公用車に電気自動車を新たに導入する。	○		○
	(新) 旭川市史デジタルアーカイブ推進費	7,020	地域の歴史・郷土の情報をより広範かつ効果的に発信するため、既刊市史の年表及び写真資料等をデジタル化し、デジタルアーカイブの基盤を構築するとともに、歴史情報の整理・発信に向けた検討会を設置し、編集の方針を定める。	○		
	(新) 電子入札・契約推進費	16,703	入札事務における公平性、透明性及び入札参加事業者の利便性の一層の向上に資するため、インターネット上で入札を行う電子入札システムを導入するとともに、契約事務手続の効率化及び受注者の利便性等の向上のため、電磁的記録による契約締結を行う電子契約システムを導入する。	○		
	(新) 第二庁舎移転関係費	198,185	第二庁舎での業務開始に向けて、移転関連事業を計画的に進める。	○		
市民生活部	縁結びネットワーク活動促進費	1,709	結婚を希望する市民を支援するため、引き続き出会いの場を提供するとともに、関連団体との連携や結婚支援情報を広く発信するなど、本市の結婚支援体制の充実につなげていく。		○	
	地域まちづくり推進費	9,510	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。		○	
	地域情報共有プラットフォーム運営費	17,690	地域情報共有プラットフォーム(アプリ)のシステム管理運営を行う。 令和6年度は、地域課題解決に向け、学生等と共に取り組むアイデアコンテストやシステム開発など、新たな取組による地域活動の活性化を図る。		○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
市民生活部	市民課窓口ICT化推進費	61,520	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済端末を運用するとともに、総合窓口のサービスの向上と業務の効率化に向けた業務手順の可視化、総合案内や窓口を導入するシステムの検討に向けた試行等を行う。			○
	市民課DX推進費	236,634	住民基本台帳事務、戸籍事務及びマイナンバー関係事務において運営しているシステム群について、手続のDX化を進め、安定的で円滑な事務の執行を図り、窓口での市民の利便性を高める。 令和6年度は、マイナンバーカードの取得促進のほか、住基システム標準化後の対応等を行う。			○
	地域会館建設費等補助金	9,311	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。なお、少額の修繕等については、補助金を活用しやすいよう制度の一部見直しを行う。		○	
福祉保険部	疾病予防費（特別会計）	89,999	35～39歳の国民健康保険被保険者を対象とした年齢拡大健診や糖尿病性腎症重症化予防事業など、旭川市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組等を実施する。			○
	特定健康診査等事業費（特別会計）	186,808	生活習慣病の早期発見や重症化予防のため、旭川市国民健康保険被保険者の特定健診・特定保健指導を実施する。また、特定健診受診率向上事業において各種取組を実施する。			○
	社会福祉行政費	128,127	民生委員児童委員関係業務等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。			○
	障害者相談支援費	110,343	障害者等の自立支援のため、旭川市障害者総合相談支援センターの運営や相談支援業務を実施する。 令和6年度は、医療的ケア児等総合相談室を設置し、医療的ケア児等への支援拡充を図るとともに、児童発達支援センター機能強化事業を実施し、障害児支援体制の強化を図る。			○
	地域共生社会推進費	74,096	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員、保護司、社協などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持つ「地域まるごと支援員」を配置する。 令和6年度は、地域まるごと支援員を2人増員することで10人とし、統括支援員1人と合わせ11人体制とする。		○	○
	民生委員児童委員ICT活用推進費	22,396	旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図るため、専用ポータルサイトの機能を拡充する。 令和6年度は、当該サイトにAIによる分析・判断機能を追加するとともに、アクセスするためのタブレット端末を委員45人に追加貸与する。		○	○
	地域介護予防活動支援事業費	8,269	住民主体の介護予防活動を支援するため、運動インストラクターの派遣や住民ボランティアの養成等を行う。 令和6年度は、より効果的・継続的な介護予防活動を実施できるよう支援を強化するため、運動インストラクターの派遣回数を拡充する。			○
	重度心身障害者医療費助成費	661,062	重度心身障害者の経済的負担を軽減するため、医療保険各法の適用を受ける医療費の全額または一部を助成する。			○
	障害者地域生活支援事業費	239,786	障害者等の自立支援のため、地域特性や利用者ニーズに応じたサービスを提供する。			○



部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
福祉保険部	障害者社会参加支援費	6,057	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、障害者団体等が開催する大会への支援などの各種事業を実施する。			○
	障害者就労推進費	18,288	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。			○
	高齢者等除雪支援事業費	5,503	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。令和6年度は、協力団体・対象者数の拡大を図る。		○	○
	(新) 介護予防高齢者補聴器購入助成費	2,571	加齢性難聴に起因する高齢者の閉じこもりの防止や地域交流等を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成するとともに、補聴器装着による介護予防の効果等についてアンケート調査を実施する。	○		
	(新) 手話劇祭開催事業費	800	手話の魅力を広め、手話文化の普及を図るため手話劇祭を開催する。	○		
子育て支援部	発達支援相談事業費	25,714	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。			○
	児童家庭相談事業費	24,362	相談員等を配置し、児童虐待など、子どもや家庭に関する様々な問題への支援を行う。また、要保護児童対策地域協議会等による関係機関等との連携協力体制の充実を図る。			○
	子ども総合相談センター管理費	9,619	子どもや子育てに関する相談窓口である子ども総合相談センターの管理運営を行う。			○
	産後ケア事業費	17,992	安心して子育てができる支援体制を確保するため、心身の不調又は不安がある者、その他特に支援が必要と認められる母子を対象に、母親の心身のケアや育児に関する助言等を行う。		○	○
	産前・産後ヘルパー事業費	5,944	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。		○	○
	児童虐待防止対策費	413	地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、改正児童福祉法を踏まえ、こども家庭センターを設置するとともに、市民講演会の開催等により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。		○	○
	児童虐待予防・早期発見推進費	7,344	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に依りて、訪問等により必要な相談支援を行う。		○	○
	就学児発達支援事業費	13,884	就学児の心身の発達に関する相談及び発達検査を実施し、学校等と協力し保護者への支援を行うとともに、各種研修会の開催によって子どもの発達を支援する環境を整備する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	おやこ応援施設管理費	85,474	妊娠、出産、育児に関する様々な相談に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供するwaka・baの管理を行う。 令和6年度はプレイルームの開放について、委託により実施し、民間のノウハウを活用することで内容の充実を図る。		○	○
	いじめ問題再調査費	12,728	令和4年度から引き続きいじめ防止対策推進法に基づくいじめ重大事案に係る再調査を実施する。		○	○
	(新) 子育て世帯訪問支援費	3,120	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が不安や悩みの傾聴、相談・助言のほか、家事・育児等の支援を実施する。	○	○	○
	ひとり親家庭等医療費助成費	163,151	ひとり親家庭等の健康を保全し、福祉の増進を図るため、健康保険適用医療費の自己負担額の全部又は一部を助成する。			○
	子ども医療費助成費	1,104,287	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。		○	○
	不妊対策推進費	8,241	高額な医療費がかかる不育症治療及び先進不妊治療に係る費用の一部を助成する。			○
	私立認可保育所等建設補助金	25,965	待機児童ゼロを維持するとともに、保育環境の改善・向上を図るため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出する。		○	
	子育て支援ナビゲーター活動費	6,789	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。		○	
	放課後児童クラブ運営費	759,810	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブを運営する。			○
	放課後児童クラブ開設費	148,770	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和6年度は、放課後児童クラブを増設(5箇所)する。		○	
	子育て支援員研修費	2,541	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。		○	
	保育士確保事業費	63,514	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、道内養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。		○	
地域子育て支援拠点運営費	65,610	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。		○		

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	地域子育て活動支援費	3,264	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。		○	
	うぶごえへの贈りもの事業費	14,954	子どもの誕生を社会全体が喜び、子育てを支える地域づくりを推進するため、生まれてくる子どもに絵本及び旭川産木製品をプレゼントする。			○
	私の未来プロジェクト事業費	3,341	子育てを支える地域づくり推進のため、小中学校に出向き出前講座を実施するほか、オンラインと対面のハイブリット方式による子育て相談会&ミニ講座を実施する。		○	
	子どもの未来応援費	2,900	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。 令和6年度は、補助対象経費の拡充及び開催回数に応じた補助上限額を設ける。		○	○
	特別支援保育事業補助金	158,215	心身に障害等を有し、支援を有する児童を受け入れている保育施設に対し、保育士の加配に要する経費を補助する。			○
	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	1,043	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。		○	
	育英資金給付型奨学金（特別会計）	65,459	教育に係る経済的負担の軽減や教育の機会均等を図るため、高等学校等に在学する者の保護者等及び大学等に在学する者に対し、給付型奨学金を支給する。			○
	(新) 医療的ケア児保育支援費	34,007	未就学の医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能になるよう体制を整備し、医療的ケア児の生活向上を図る。	○		○
	(新) 健康管理システム標準化事業費	10,340	地方公共団体情報システムの統一・標準化を図るため、母子保健情報及び乳幼児健診情報を標準準拠・健康管理システムに移行する。	○		
保健所	栄養改善推進費	7,613	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。			○
	がん対策費	241,728	がんの早期発見・早期治療による死亡者数の減少を図るため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。 令和6年度は、従来の個別受診勧奨に加え、40歳を迎える市民や子育て世代を対象にがんの啓発・受診勧奨を実施する。また、がん治療のアピアランスケアにおける、ウィッグ・胸部補整具・エビテーゼの購入費用の助成を実施する。			○
	健康増進対策費	1,011	市民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体との連携により開催する健康まつりなど、健康づくりの意識向上を促す普及啓発事業を実施する。			○
	保健事業費	5,707	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
保健所	歯科保健推進費	4,917	国の「8020運動」を推進し、口腔衛生の普及啓発や歯科健診等を実施する。 令和6年度は、後期高齢者歯科健診を実施する。また、歯周病健診の対象者を拡充（満20歳を追加）する。			○
	スマートウエルネス推進費	7,827	健幸福祉都市の実現向けスマートウエルネスあさひかわプランに基づく取組を推進する。 令和6年度は、あさひかわ健幸アプリを活用した健康づくり行動の支援や情報発信を行うとともに、測定スポットを増設しヘルスケアの向上を支援する。		○	○
	感染症予防対策費	18,580	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発や結核健診実施施設への補助等を行う。 また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供体制の整備を行い、まん延防止を図る。			○
	予防接種費	770,219	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、定期的予防接種等を実施する。 令和6年度は、HPVワクチンの個別通知の拡充（中1・高1・キャッチアップ接種対象者への配布→全対象者への配布）やHPVワクチンの啓発ポスターを作成する。			○
	感染症対策費	8,356	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発、感染症発生時の疫学調査や及び医療提供体制の整備を行い、まん延防止を図る。			○
	動物愛護センター管理費	28,361	動物愛護精神や適正飼養の普及啓発を図る。 令和6年度は、北海道から権限委譲を受けた「法に基づく飼い主への勧告、命令」等に基づく、市民への周知や虐待防止に関する啓発、適正飼養の推進のほか、動物愛護憲章の普及啓発のため、周辺町と連携した動物愛護の取組を推進する。			○
環境部	鳥獣対策費	17,406	ヒグマやカラスといった野生鳥獣の被害防止対策を実施する。ヒグマ対策については、引き続き、専門事業者への委託等により、市内生息・行動状況調査等を実施する。 令和6年度は、ヒグマ監視用センサーカメラにAIを導入することで、被写体識別を行い監視効率の向上を図る。			○
	環境保全費	766	自然環境保全のため、市民の環境学習機会の提供、緑地の保全及び回復を図る。			○
	生物多様性保全費	7,539	生物多様性の保全及び自然との共生のため、外来種による被害を低減するほか、市民意識の醸成を図る。			○
	近文清掃工場基幹的設備改修事業費	372,020	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改修工事を実施する。 令和6年度は再延命化（基幹的設備改修）工事に着手する。			○
	次世代自動車充電インフラ整備運用費	295	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減に取り組む。			○
	地球温暖化対策推進費	19,303	地球温暖化対策推進のため、国が実施しているデコ活と連携し、市民や事業者の行動変容等を後押しする。 令和6年度は、ゼロカーボン動物園を中心とした地域脱炭素の具体的な取組の内容を整理するほか、産学官金の連携による中小企業のCO2排出量の可視化を支援する。			○
	地域エネルギー設備等導入促進費	7,408	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備（太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等）の導入費用の一部を補助する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
環境部	地域木質バイオマス利活用促進事業費	10,000	木質バイオマスの利活用促進のため、市民・事業者に対し、薪・ペレットストーブの導入費用の一部を補助する。 令和6年度は、補助件数を拡充する。			○
	(新) 清掃業務指導査察車購入費	84	市民に対し家庭ごみの適正な分別・排出指導等を行うほか、地域清掃により排出されたごみの回収や、ごみステーションの調査、地域町内会との協議などを効率的に実施するため、業務用車両(小型トラック)を1台更新する。	○		
	(新) 資源物選別車両購入費	3,329	近文リサイクルプラザに代わる缶・びん等資源物中間処理施設である(仮称)旭川市リサイクルセンターにおいて、臭いや音など現施設で発生している課題の解消や環境負荷の軽減等を図るため、電動式フォークリフトを1台導入する。	○		
	(新) 粗大ごみ収集デジタル化事業費	4,326	粗大ごみの収集について、市民生活の利便性向上と収集の業務効率化を図るため、休日・夜間でも申込みが可能なオンライン受付システムを整備するほか、配車管理・収集ルートの自動生成化を検証するなど、粗大ごみ収集のデジタル化を推進する。	○		
経済部	家具等国内外販路拡大支援費	7,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏や国内外で開催される展示会への出展や、国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動の支援等を行う。		○	○
	地場産品開発・販路拡大支援費	13,724	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。		○	○
	食品産業支援費	2,885	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。		○	○
	デザイン推進事業費	37,119	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発を行う。 令和6年度は、外部専門家と連携しデザイン人材育成やイベント開催、旭川デザインプロデューサーを活用し中小企業の課題設定型伴走支援を実施するほか、デザイン思考による行政サービスの向上やデザインシステムの展開を進める。		○	○
	ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	29,840	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携する。 令和6年度は、2024ユネスコ創造都市ネットワーク・サブネットワーク会議(デザイン分野)を開催する。		○	○
	戦略的国内外市場開拓推進費	12,984	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和6年度は、国内外の多様な売り先を開拓し、販売機会を創出するとともに、市場での意見を地域事業者にフィードバックすることで、地域の稼ぐ力を向上させる。		○	○
	(新) 国際家具デザインフェア旭川2024開催費	5,500	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2024」の開催を支援する。	○	○	○
	企業誘致地域活力創生費	10,100	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和6年度は、(仮)旭川セキュリティシンポジウムの開催支援によりIT・データセンター事業者の本市来訪機会を創出し誘致を推進する。		○	○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	IT企業等進出支援費	12,980	IT企業等の誘致を促進するため、市内に新たにオフィスを開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。 令和6年度は、デザイン業について対象範囲を拡大する。		○	○
	地域連携技術者育成支援費	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。		○	○
	旭川工芸技術等継承事業費	1,000	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。		○	
	若者地元定着促進費	7,469	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 また、市内高校生に対し、地域産業の特徴や魅力を学ぶインターンシップを実施する。		○	
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	13,910	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、各種就労相談機能を有する旭川まちなかしごとプラザを運営し、関係機関と連携しながら職業相談、職業紹介、就職支援、トライアルワークによる職場体験及びUIJターンの情報提供を実施する。		○	○
	中小企業振興資金融資事業費	6,650,876	中小企業者等の経営基盤の強化や新規創業の促進を図るため、信用保証料の補助等を行う。 令和6年度は、物価高騰等の影響を受ける事業者向けの支援として、令和5年度に引き続き災害・景気対策融資を行う。			○
	若者地元定着奨学金返済補助事業費	5,152	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助する。 令和6年度は、企業連携型補助制度を新設するとともに、補助上限額を引き上げる。（令和8年度から補助金交付を実施）		○	○
	地域企業育成費	108,067	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を行った場合、課税免除及び助成金を交付する。			○
	(一財)旭川産業創造プラザ補助金	9,451	旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。		○	○
	はたらく環境づくり支援費	786	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。		○	○
	スタートアップ伴走支援費	13,972	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザを活用し、スタートアップ事業者の伴走支援を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。 令和6年度は、新たに企業と若者とのワークショップを通じて、将来、起業家となりうる人材の創出を行う。		○	○
	地域商店街拠点化促進費	8,038	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベントの開催支援を行う。		○	
	ICTパーク運営費	46,766	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。 令和6年度は、eスポーツイベントやプログラミング体験イベント等を集約した複合型イベントの実施により、ICTパークの機能拡充を図る。		○	○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	動物園事業特別会計（特別会計）	311,663	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。			○
	北の恵み食ベマルシェ開催負担金	41,835	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食ベマルシェ」を開催する。		○	
	（新）創造拠点運営事業費	31,138	市民や企業・団体、クリエイターなど様々な人が集まる拠点を活用し、新たな食の体験づくりや派遣事業、情報発信などを行う。	○	○	○
	（新）大阪関西万博共創パートナー事業費	6,000	2025年大阪・関西万博に向けて、自然と都市機能が調和した旭川発の「デザインの力」で地域課題に取り組むプロジェクトを実施する。	○		
	（新）第28回全国菓子大博覧会・北海道開催準備負担金	1,100	2025年に開催される第28回全国菓子大博覧会・北海道実行委員会の運営を支援する。	○		
観光スポーツ 交流部	カムイスキーリンクス索道等整備費	71,047	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。令和6年度は、第5リフトの実施設計（測量・索道設計・電気設計）を行う。			○
	通年生涯スポーツ振興費	18,199	市民が主体的にスポーツに取り組める環境づくりを推進するため、ウインタースポーツイベントや障害者スポーツの普及、プロスポーツチーム等によるスポーツ教室、旭川ゆかりの選手が市民向けのスポーツ振興を担うスポーツみらいアンバサダー事業に取り組む。			○
	バーサーロペット・ジャパン開催負担金	16,800	スポーツを通じた国際交流の促進と市民の体力作りや健康増進に寄与するため、バーサーロペット・ジャパンの開催負担金を支出する。			○
	スポーツ大会開催負担金・補助金	30,800	市民の自主的なスポーツ活動を促進するため、本市で開催される大規模スポーツ大会の運営を支援する。			○
	スポーツ大会等誘致推進費	9,405	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。		○	○
	観光プロモーション推進費	12,265	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。			○
	冬季観光滞在促進費	78,991	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。		○	
	イベント推進費	11,700	北海道音楽大行進など、市内各所で開催されるイベントを支援する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
観光スポーツ 交流部	観光受入体制充実費	5,848	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。		○	
	観光情報発信費	3,418	WEB, SNS, パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。		○	
	大雪カムイミンタラDMO推進費	87,760	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミンタラDMOを支援する。		○	○
	(新) 醸造文化活用産業観光振興事業費	4,480	産業観光の振興を推進するため、本市の醸造文化を切り口とした取組を実施する。	○	○	
	(新) 旭川・水原姉妹都市提携35周年記念事業費	8,600	国際意識の高揚や国際理解の促進を図るため、水原市で開催される姉妹都市提携35周年記念式典への代表団の派遣をはじめとした、相互交流事業を実施する。	○		
農政部	農産物等流通拡大支援費	5,415	農産物の付加価値向上と流通拡大を図るため、農産物PR事業の実施や6次産業化に向けた新商品開発とそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援する。		○	○
	新規就農確保・育成対策費	10,205	地域と行政が連携し新規就農者の受入れから経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。		○	○
	担い手確保・育成バックアップ対策費	2,889	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。令和6年度は、農福連携の促進のため農福連携助成金を実施する。		○	○
	農業担い手研修育成費	223	新規就農希望者や新規園芸参入者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。			○
	生産基盤改善促進費	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除れきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。		○	
	強い園芸産地づくり支援費	12,428	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、必要となるハウス内設備、農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。		○	○
	スマート農業・省力化技術導入支援費	35,402	農業者の経営規模拡大による効率化を推進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。令和6年度は、GPSガイダンス・自動操舵システムに加え、新たに水管理システムの導入に対して一部を補助する。		○	○
	林業担い手確保・育成支援費	25,141	林業機械の導入支援等により林業事業体の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。		○	○



部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
農政部	木材利用・普及啓発推進費	4,004	森林教室等の開催や団体の支援により、森林の普及啓発を推進する。			○
	土づくり対策支援費	6,611	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。		○	
	若者の郷施設整備費	1,146	農産加工体験をはじめとする若者の郷利用者の安全や衛生面を最優先に考慮し、緊急性の高いものから必要な修繕及び機械の更新等を行う。 令和6年度は、農産加工室蒸気回転釜修繕を実施する。			○
	21世紀の森施設整備費	6,826	安全で安心して利用できるよう施設の整備を行う。			○
	21世紀の森施設管理費	54,133	森林及び水辺空間における自然とのふれあいを通じて、農村と都市との交流を促進する。			○
	(新) 高付加価値農産物流通拡大事業費	12,534	有機農業などによる付加価値の高い農産物を中心に効果的なPR活動を実施することで、旭川産農産物全体の流通拡大を図るとともに、農産物の高付加価値化に向けた取組を進めるため、大阪府泉大津市と連携しオーガニックビレッジ宣言を行い、関西圏でのクリーン農産物のPR事業を実施する。	○	○	○
建築部	住宅雪対策費	30,148	融雪施設の設置費用の一部を補助する。			○
	住宅改修促進費	32,508	既存住宅の省エネ化住宅改修工事費用の一部を補助する。			○
	地域材活用住宅建設促進費	78,894	脱炭素社会の実現に資するため、地域材による住宅建設に対し工事費用の一部を補助する。また、子育て世帯、二世帯住宅の建設に該当する場合は補助額を増額する。			○
土木部	道路橋りょう整備費	1,784,034	快適な交通網の充実を図り、歩行者の安全性・利便性を確保するため、道路や橋りょうの整備を進める。 令和6年度は、新・道の駅について、設置可能性等の検討を進めるため、他都市の事例調査や庁内関係部局による協議を実施する。			○
	道路側溝整備費	2,750,000	安全で快適な道路空間を形成するため、生活道路や通学路、避難経路等を整備する。			○
	河川整備費	130,000	洪水被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、河川及び排水路の改修・整備を行う。			○
	都市計画公園整備費	348,400	子どもや高齢者をはじめ誰もが安全に安心して利用できる環境を整備するため、老朽化した公園施設の改修更新を行う。 令和6年度は、ドッグラン設置に向けた試験運用・調査・設計を行う。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
土木部	運動公園整備費	176,900	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。			○
	花咲スポーツ公園改修費	205,200	市民のスポーツ活動の充実を図るため、花咲スポーツ公園の改修を行う。 令和6年度は、花咲スポーツ公園再整備基本計画策定に向け、全市的な視点の中で各種スポーツ施設の配置バランスや、施設の今後の整備のあり方の検討のほか、テニスコート及び陸上競技場の改修を行う。			○
	除雪費	3,619,977	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。			○
	雪対策費	81,178	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和6年度は、官貸車両の増強や雪堆積場の整備を行うほか、積雪センサー設置など除雪DX（ICTの活用）や除雪ルール・マナーの周知啓発を推進する。			○
	雪対策基金積立金	40,895	雪対策の推進に関する事業の必要な経費に充てるため、寄附金等を財源に基金の積立を行う。			○
	(新) 全国川サミット開催負担金	1,500	未来の川づくりのあり方について、全国の地方自治体と共に理解を深め、力を合わせ啓発普及を図る全国川サミットを開催するための負担金を支出する。	○		
学校教育部	英語教育推進費	37,454	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。			○
	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	476	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。			○
	学校図書館活性化推進費（小学校）	52,931	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。			○
	スクールカウンセラー活用推進費	15,743	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。			○ ○
	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	9,455	中学校における体育文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。			○
	学校図書館活性化推進費（中学校）	18,784	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。			○
	少人数学級編制費	30,394	児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校2年生を対象に国が定める標準より少ない人数での学級編制を行う。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
学校教育部	特別支援教育推進費	235,735	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。 令和6年度は、補助指導員（医療的ケアを行う看護師含む。）を14人増員する		○	○
	いじめ問題対策推進費	13,222	旭川市いじめ防止対策推進条例及び旭川市いじめ防止基本方針に基づき、旭川市いじめ防止等対策委員会を開催するとともに、子どもが主体となったいじめ防止の取組を進める。 令和6年度は、いじめ対策コーディネーターの配置拡充や、小学校第3学年全児童、保護者等を対象とした人権教育プログラムを実施する。		○	○
	学校照明LED整備費	0	学校の照明をLED化し、併せて耐震化を図ることで、児童生徒の学習環境を向上させ、安全・安心を確保するとともに、消費電力の削減により「脱炭素社会」、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に寄与する。 令和6年度は、各小中学校のLED化工事を実施する。			○
	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	1,610	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。		○	
	(新) 豊かな心を育成する教育推進費	300	児童生徒の豊かな心を育成するため、パラアスリートを講師とした体験活動やワークショップを通して、多様性を認め合うことや、夢や目標を持つこと等の価値を学ぶ機会を設定する。	○		
社会教育部	生涯学習振興費	1,246	生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわによる情報提供などを行う。			○
	ジオパーク構想推進費	16,100	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進し、持続可能な地域社会の実現及び日本ジオパークの認定を目指す。 令和6年度は、日本ジオパーク認定申請に向け、地域おこし協力隊を活用した体制強化と事業の拡充を行う。		○	
	地域学校協働活動推進費	189	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和6年度は、中学校区をエリアとするモデル地域を新たに追加し、コーディネーターを配置する。		○	
	文化芸術活動振興費	20,267	文化芸術事業への支援や発表、練習の場を提供し、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。			○
	旭川ミュージックウィーク開催負担金	4,500	市民が様々な音楽に親しむ旭川ミュージックウィークを開催する。 令和6年度は、友好都市連携に基づく文化交流により、豊中市から演奏者が参加する。			○
	文化施設等整備費	8,439	老朽化が進む市民文化会館について、建替えによる整備に向けた取組を進めていく。 令和6年度は、市民文化会館基本計画の策定に向けた検討を行う。			○
	(新) 優佳良織普及促進事業補助金	4,329	優佳良織工芸の織子のスキルアップや認知度向上を図るため、織子養成と織子を講師とした市民、観光客向けの織体験会の実施を支援する。	○		

## V 制度の改正等について

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
地 域 振 興 部	旭川空港業務就業奨励金の創設	旭川空港の対象業務に新規採用された就職者に対して奨励金を支給する。 【対象業務】 保安検査業務, 地上支援業務 【支給額】 基本額 10万円(要件を満たす経験者には加算あり)
	産業人材確保型UIターン支援金の創設	市外から移住し, 旭川市内で勤務, 起業及び拠点開設する者に対して支援金を支給する。 【主な要件】 ①上川管内の市町村以外からの移住 ②国の移住支援金制度を利用していない ③就業(創業)してから3か月を経過 ④5年以上の居任意思がある ※種別ごとに異なる要件設定あり 【支援額】 単身4万円, 世帯10万円
	都市機能施設誘導促進に係る支援制度の創設	中心市街地への都市機能施設誘導促進に係る支援制度を創設する。 【対象区域】 旭川駅前エリア, 平和通南北エリア, 銀座通エリア 【対象用途】 商業機能, 金融機能, 多世代交流機能, 子育て支援機能など 【補助内容】 次の方法により算定された額のうち, いずれか低い額 (上限額1, 500万円, 歩道沿いであれば上限額2, 000万円) ①対象用途面積に係る建築費用×1/10 ②建築着工統計調査による用途別・構造別の建築単価に対象用途の床面積を乗じた額×1/10
総 務 部	会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給	要件を満たす会計年度任用職員に対し, 正職員と同様に勤勉手当を支給する。
市 民 生 活 部 税 務 部	住民票や税証明等のオンライン請求の導入	行政手続のオンライン化推進の一環として, 旭川市オンライン申請のWebフォームから住民票の写し, 所得課税証明書等の各種証明書の請求及び手数料等の決済が行える「証明書オンライン申請」を新規導入する。
市 民 生 活 部	地域会館建設費等補助金	100万円未満の小規模な修繕, 解体又は設置については, 前年度の計画書の提出を求めず, 予算の範囲内で当年度の申請のみで執行可能とする。

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
福 祉 保 険 部	福祉タクシー利用料金等助成費	対象者について、身体障害者手帳の判断を個別等級から総合等級に見直し、精神障害者保健福祉手帳2級所持者を追加するとともに、助成額等の見直しを行う。 【現行】（共通券）単価：600円 枚数：24枚 助成額：14,400円 【見直し】（共通券）タクシー 単価：500円 枚数：40枚 助成額：20,000円 ガソリン 単価：350円 枚数：40枚 助成額：14,000円
	介護人材確保支援費	市内で訪問介護員として従事する人材を確保するため、介護職員初任者研修を実施するほか、研修受講料に対する補助を行う。 【補助要件】 ①研修修了後1年以内に就職 ②市内の訪問介護事業所に訪問介護員として6か月以上継続勤務 など 【補助上限額】 4万円 ※1回限り
	介護予防高齢者補聴器購入助成費	介護予防を目的として、身体障害者手帳（聴覚障害）の交付を受けていない65歳以上の高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成するモデル事業を実施する。 助成上限額：5万円 人数：50人 ※1回限り
	低所得世帯支援及び定額減税補足給付金	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）等に基づく給付金 【R5年度実施】 ①R5年度住民税非課税世帯 給付額：3万円/世帯（2臨・補正済） 給付額：7万円/世帯（4定・補正済） ②R5年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額：10万円/世帯（1定・補正） ③R5年度子育て世帯への加算 給付額：5万円/児童（ " ） ※①及び②への加算 【R6年度実施】※①'及び②'はR6年度に新たに対象となった世帯に限る。 ①' R6年度住民税非課税世帯 給付額：10万円/世帯（1定・当初） ②' R6年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額：10万円/世帯（ " ） ③' R6年度子育て世帯への加算 給付額：5万円/児童（ " ） ※①'及び②'への加算 ④定額減税しきれないと見込まれる者 給付額：減税しきれない額（ " ）
	国民健康保険料の賦課限度額の引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を104万円から106万円に引き上げる。
	後期高齢者医療保険料の賦課限度額の引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額が66万円から80万円に引き上げられるが、激変緩和措置として令和6年度は73万円となる。（ただし、R6年度に年齢到達した被保険者は対象外）
	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の軽減判定基準額の引上げ	国の制度改正に伴い、低所得者に対する保険料軽減措置に係る所得判定基準を次のとおり見直す。 ①5割軽減 43万円＋（29万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） ↓ 5割軽減 43万円＋（29.5万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） ②2割軽減 43万円＋（53.5万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） ↓ 2割軽減 43万円＋（54.5万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1）

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
福 祉 保 険 部	国民健康保険被保険者証及び後期高齢者医療被保険者証の廃止	国の制度改正に伴い、被保険者証を原則廃止し、マイナンバーカードと一体化する。
	国民健康保険料の産前産後期間相当分の所得割保険料及び均等割保険料の免除制度を創設	国の制度創設に伴い、出産被保険者の産前産後期間相当分の所得割保険料及び均等割保険料(他軽減制度適用後の所得割保険料及び均等割保険料を含む。)を免除する。
	国民健康保険の退職者医療制度の経過措置等廃止	国の制度改正に伴い、退職者医療制度の経過措置を廃止する。
	都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置の廃止	①基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの介護分保険料の減免を廃止する。(500円→0円) ②7割・5割軽減対象世帯の被保険者1人当たりの支援金分保険料の減免を廃止する。(500円→0円)
	介護保険料の改定	所得段階数の増加(13段階→15段階)及び段階を区分する基準所得金額の変更 保険料基準額は第8期と同額の6,190円 介護報酬改定 +1.59%
	介護施設利用に係る居住費(基準費用額)の見直し	近年の光熱水費の高騰に対応し、在宅で生活する者との負担の均衡を図るため、居住費(基準費用額)を60円/日引き上げる。(※補足給付の仕組みにおける負担限度額を0円としている利用者負担第1段階(生活保護受給者又は高齢福祉年金受給者)の多床室利用者については、利用者負担が増えないようにする。)(R6.8月改正予定)
子 育 て 支 援 部	出産支援推進費	令和6年10月から妊産婦健康診査の北海道協定に加入し、助成額を増額するとともに、助成対象となる健診を拡充する。 また、低所得の妊婦に対し、初回の産科受診料を助成する。(上限額1万円)
	産後ケア事業費	支援を必要とする世帯の利用環境を整えるため、非課税世帯及び生活保護世帯の利用者負担を減免する。
	子育て世帯訪問支援費	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が不安や悩みの傾聴、相談・助言のほか、家事・育児等の支援を実施する。
	児童手当支給費	【主な改正内容】 ※R6年10月分から ①対象児童を15歳年度末までから18歳年度末までに拡大 ②所得制限撤廃 ③第3子加算の対象を3歳以上12歳年度末までから一律第3子以降に拡大し、手当月額を3万円に増額 ④支給月を年3回(6月、10月、2月)から年6回(偶数月)に変更

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
子育て支援部	児童扶養手当支給費	令和6年11月分から、全部支給を受けられる年収を160万円から190万円に、一部支給を受けられる年収を365万円から385万円に引き上げるほか、第3子以降への手当月額を4,170円増額する。
	子育て短期支援費	育児等で疲れた保護者の一時的な休息のための援助や児童との関わり方、養育方法等について支援が必要な親子に対し、短期間の入所により支援を行う親子入所等支援を実施する。
	医療的ケア児保育支援費	市立神楽保育所で医療的ケア児の受入体制を整えるほか、民間の保育所等(幼稚園及び認可外保育施設を除く。)に対し、看護師の配置等に要する費用を補助する。
保 健 所	アピアランスケア推進補助金	がん治療に伴い、ウィッグ、胸部補整具、エピテーゼを購入した方を対象とした、購入費用の補助制度を新設する。(補助率1/3, 上限額2万円)
	後期高齢者歯科健診事業	令和6年10月から、後期高齢者医療被保険者を対象とした歯科健診を実施する。
	旭川市特別の理由による任意の予防接種費用補助金の支給対象者の拡充	HPVワクチンの補助対象年齢をキャッチアップ接種対象年齢の上限引上げに合わせ、対象年齢を27歳まで引き上げる。
	旭川市骨髄等ドナー助成制度	骨髄等を提供する骨髄バンク登録ドナーに対し、1日あたり1万円を助成する。(最大10日まで)
	新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種の終了及び定期予防接種への位置づけ	特例臨時接種として、令和3年2月17日から令和6年3月31日まで実施していた新型コロナウイルスワクチンを令和6年4月1日から予防接種法に基づく定期の予防接種の対象とする。
経 済 部	若者地元定着奨学金返済補助金	<p>【主な改正内容】 ※R6年度登録者から対象(R8年度から補助開始)</p> <p>①企業連携制度の新設 「代理返還制度」を活用し、従業員に代わり奨学金の返済を行う企業に対し、企業が支払った金額の1/2を市が最大3年間補助する。</p> <p>②補助上限額の引き上げ 大学卒業生 86,000円 → 100,000円 短大・専修学校卒業生 55,000円 → 70,000円</p>

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
農 政 部	農福連携助成金	就労継続支援事業所へ農業生産に係る作業を委託する農業者及び農業法人への助成金を新設する。 【要件】 ①農福連携技術支援者の活用 ②農福連携の効果、課題抽出及び対応策の検討への協力 【補助内容】 補助対象経費：就労継続支援事業所への委託料 補助率1/3以内、上限額10万円
	スマート農業・省力化技術の導入支援	補助対象に、水位や水温を自動測定及び制御できる水管理システムを追加する。 補助率1/2以内、上限額50万円
建 築 部	地域材活用住宅建設補助金の改正	令和5年度に創設した地域材活用住宅建設補助金の補助額を改正する。 【現 行】 基本額 50万円 加 算 上川産材10万円、旭川市産材20万円、子育て世帯10万円 最大80万円の補助 【改正後】 基本額 100万円 加 算 旭川市産材 5㎡以上10㎡未満=50万円、10㎡以上15㎡未満=100万円、 15㎡以上20㎡未満=150万円、20㎡以上25㎡未満=200万円、25㎡以上=300万円 子育て又は2世帯100万円 最大500万円の補助
	やさしさ住宅補助金の統合	バリアフリー化工事費の一部を補助するやさしさ住宅補助金を、住宅改修補助金(省エネルギー化工事)に統合する。
	住宅改修補助金の見直し	・省エネルギー化工事の2世帯加算を地域材活用住宅建設補助金へ移行する。 ・性能維持・向上工事を廃止し、省エネルギー化工事を拡充する。
	住宅雪対策補助金の見直し	融雪槽やロードヒーティングなどの融雪施設の新設のみを補助対象とし、無落雪屋根への改修や雪庇防止装置の新設などの住宅改修工事を補助対象外とする。
	建築行政手続きのオンライン化	建築確認申請等のオンライン化を令和6年4月から開始するとともに、銀行決済が可能なオンライン決済システムを導入する。また、建築行政地図情報システムをWeb公開し、建築計画概要書の閲覧等を可能にする。



部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
土 木 部	道路占用料の改定	道路法施行令の改正に伴い、令和6年4月から道路占用料を一部改定する。 (引き上げ25項目, 引き下げ12項目)
学 校 教 育 部	就学助成費	「新入学用品費」の助成単価を増額する。 ・小学校 51,790円 → 54,790円 (+3,000円)
水 道 局	上下水道料金減免の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護世帯に対する上下水道料金の減免制度を廃止する。(令和6年度以降, 減免率を段階的に縮小する激変緩和措置を行う。従前:約50%, 令和6年度:約30%, 令和7年度:約15%, 令和8年度:0%)</li> <li>・独居高齢者世帯に対する上下水道料金の減免制度を廃止する。(令和6年度以降, 減免率を段階的に縮小する激変緩和措置を行う。従前:基本料金の約37%, 令和6年度:基本料金の約18.5%, 令和7年度:0%)</li> <li>・特別児童扶養手当受給世帯, 障害者のみの世帯に対する上下水道料金の減免制度を令和6年9月に廃止する。</li> </ul>

## VI 主な建築物等について

施設	所管	事業名	概要
		令和6年度事業費	
(仮称)旭川市リサイクルセンター (缶・びん等資源物中間処理施設)	環境部	缶・びん等資源物中間処理施設整備費 2,178,752千円	(仮称)旭川市リサイクルセンターの建設工事及び外構工事 [令和7年度供用開始予定]
近文清掃工場	環境部	近文清掃工場基幹的設備改良事業費 372,020千円	近文清掃工場の基幹的設備改良(再延命化)工事 [令和9年度工事完了予定]
次期一般廃棄物最終処分場	環境部	次期最終処分場整備費 70,077千円	基本設計業務, 環境影響調査 [令和12年度供用開始予定]
市営住宅(第2豊岡団地3号棟)	建築部	市営住宅整備費 111,943千円	第2豊岡団地3号棟の建設工事 [令和6年度着工, 41戸, 令和8年度完成予定]
豊岡小学校	学校教育部	豊岡小学校増改築費 315,860千円	豊岡小学校の増改築工事 [令和7年度 体育館完成予定] ※令和6年度事業費には令和5年度補正予算額を含む
永山西小学校	学校教育部	永山西小学校増改築費 2,615,234千円	永山西小学校の増改築工事 [令和6年度 校舎・体育館完成予定] ※令和6年度事業費には令和5年度補正予算額を含む